県内景気動向調査(2019 年 10-12 月実績、2020 年 1-3 月見通し) — 県内景気は拡大に一服感が見られる —

株式会社海邦総研(代表取締役社長:新崎勝彦)では、このたび、県内景気動向調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

【全体概要】

■ 現状判断と見通し

今期(2019年10-12月)の県内企業の景況判断 BSI は-1.4で「下降」超となっており、県内景気は拡大に一服感が見られる。好調に推移する入域観光客数や人口の増加もあり市場自体は好調も、消費増税等によるコスト高、駆け込み消費の反動減、供給過剰による顧客分散と競争激化の影響が顕在化し業況は低下した。慢性的な人手不足の問題もある。来期(1-3月)も、引き続き競争激化やコスト高への懸念が強く、BSI は-1.9で「下降」超えの見通しだ。県外、海外需要に対する期待も薄れている。また、中東情勢や米中貿易摩擦といった不安定な世界情勢もあり、今後の沖縄への影響についても注視していく必要がある。

【業種別概要】

- 観光関連 〔 観光客数は維持も競争は一段と厳しく 〕
 - 10-12 月期実績のBSI は-67.7 で、大幅な下降超。入域観光客数は全体として前年の 水準を維持しているが、空路客が減少気味。需給バランスの悪化もBSI 低下に影響し ていると見られる。来期(1-3 月)の見通しも厳しく、BSI は-22.6 となった。
- 建設・不動産関連〔 建設は好調、不動産は厳しく〕
 - 建設関連は、民需、官需ともに概ね好調を維持している。好調はまだしばらく続く見通 し。一方、不動産関連は、景気が悪いと感じる事業者が増加した。分譲マンションの売 れ行きが鈍っていることなどが影響しているとみられる。先行きへの不安も出ている。
- 食品・消費・サービス関連 〔 底堅く推移 人手不足と競争激化が継続 〕
 - 個人消費は全体として底堅く推移している。小売やサービス関連では、観光客による 需要の押し上げが以前よりやや弱くなっているようだ。人手不足、店舗間競争、消費増 税によるコスト高と反動減から、先行きに対しては厳しい見方も出ている。

【資本金別‧地域別概要】

- 資本金別・現状判断と見通し
 - 10-12 月期の景況は、資本金 1000 万円未満のみ「上昇」超となっている。1000 万円以上では「下降」超となっている。
 - 1-3 月期の景況見通しは、資本金 1000 万円未満のみ「下降」超となっている。 1000 万円以上では、概ね横ばいの見通しとなっている
- 地域別・現状判断と見通し
 - 10-12 月期の景況は、北部地域、中部地域、南部地域で「上昇」超。それ以外の地域は「下降」超で、特に那覇地域で-20.2 の大幅な「下降」超となっている。
 - 1-3月期の景況見通しは、那覇地域(-16.7)のみ「下降」超の見通し。それ以外の地域では「上昇」超の見通しとなっている。

《本調査の問い合わせ先》

株式会社 海邦総研 (担当:地域経済調査部 瀬川) 〒900-0015 那覇市久茂地 2-9-12-4F TEL:098-869-8724



1 県内企業景況調査結果概要

(1)県内企業の景況判断 BSI

■ 現状と見通し

- 実績(2019年10-12月期)
 - 全業種の景況判断 BSI(実績)は、-1.4 で「下降」超
- 見通し(2020年1-3月期)
 - 全業種の景況判断 BSI(見通し)は、-1.9 で「下降」超

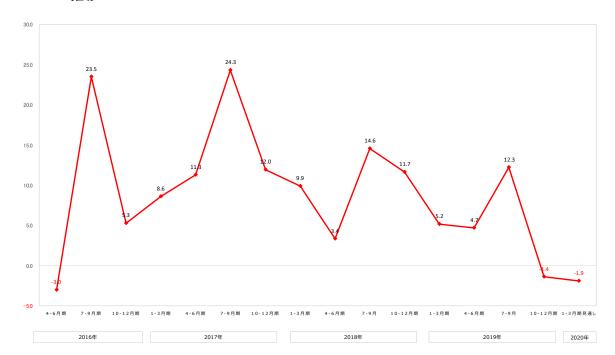
■ 主要業種別結果

- 実績(2019年10-12月期)
 - 上昇超は、建設業(12.1)、医療・福祉(11.8)、製造業(8.2)、その他のサービス業(7.1)
 - 下降超は、旅行・宿泊業(-67.7)、不動産業(-15.6)、卸売・小売業(-8.2)、飲食サービス業(-6.7)
- 見通し(2020年1-3月期)
 - 上昇超は、建設業(12.1)、その他のサービス業(7.1)、卸売・小売業(4.9)
 - 下降超は、旅行・宿泊業(-22.6)、製造業(-18.4)、不動産業(-15.6)、飲食サービス 業(-13.3)、情報通信業(-6.3)

■企業の景況判断BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

	時期		201	8年				2019年			2020年
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-1	2月期	1-3月期
		調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
全業科	重BSI	9.9	3.4	14.6	11.7	5.2	4.7	12.3	1.7	-1.4	-1.9
	建設業	27.0	-6.3	18.2	31.0	24.0	8.2	3.8	17.0	12.1	12.1
	製造業	-21.4	2.6	15.9	-10.3	-19.0	5.3	20.9	4.7	8.2	-18.4
	情報通信業	30.4	-4.5	-5.3	33.3	17.6	0.0	5.9	23.5	0.0	-6.3
	卸売・小売業	6.7	7.9	20.0	17.1	-3.3	-3.0	25.8	-1.5	-8.2	4.9
	不動産業等	12.8	11.1	22.2	20.0	24.2	11.8	-5.9	-8.8	-15.6	-15.6
	旅行·宿泊業	8.6	5.6	64.0	-16.2	-20.8	20.0	20.8	-37.5	-67.7	-22.6
	飲食サービス業	-38.5	-35.7	0.0	-44.4	10.0	-7.7	30.0	-20.0	-6.7	-13.3
	医療·福祉	-12.5	14.3	8.7	4.2	-13.6	-18.8	4.8	14.3	11.8	0.0
	その他のサービス業	13.2	8.3	-2.9	13.5	14.5	9.6	8.3	-1.4	7.1	7.1
資	1,000万円未満	18.5	13.6	24.1	7.4	10.1	5.5	13.9	15.3	9.5	-3.6
本	1,000万円以上5,000万円未満	9.0	2.0	10.3	14.5	4.8	8.2	11.6	-2.1	-0.5	0.5
金	5,000万円以上1億円未満	0.0	-7.3	15.8	21.4	5.4	-14.3	10.5	7.9	-5.7	0.0
別	1億円以上	10.3	9.5	12.5	7.5	5.4	10.5	15.6	3.1	-5.0	0.0
従	10人未満	22.2	4.1	20.6	22.4	12.0	9.5	8.6	18.6	8.0	-2.3
業	10人以上20人未満	14.1	3.0	15.7	8.1	6.1	8.1	19.6	3.6	-9.8	14.8
員	20人以上50人未満	7.4	-3.0	15.9	4.4	6.0	5.1	10.3	-5.7	-6.6	-2.2
数別	50人以上100人未満	3.3	7.4	4.2	11.5	-6.5	5.1	9.3	7.4	6.1	-10.6
БIJ	100人以上	-1.6	1.7	8.8	14.0	5.8	3.3	15.0	-10.0	-5.5	-5.5
	本島北部地区	13.9	5.3	11.1	3.2	-6.5	-14.3	5.4	18.9	8.3	2.8
地	本島中部地区	7.9	0.0	14.2	8.8	9.5	2.8	14.7	5.1	7.6	3.8
域	本島南部地区	14.3	4.8	9.3	17.2	15.5	5.4	12.7	9.1	10.4	1.5
別	那覇地区	14.5	-3.2	7.6	21.1	-1.2	3.2	6.8	-6.8	-20.2	-16.7
	離島地区	-7.1	35.5	53.3	-5.6	-3.1	36.4	18.8	-15.6	-10.5	5.3

■ BSI 推移



(2)調査概要および調査対象について

回収状況

原則、県内に本社事業所がある県内事業所を対象とした。調査票発送先事業所の抽出にあ たっては、業種別、地域別で経済センサス基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して事 業所を選定した。なお、事業所リストについては、信用調査会社の企業リスト、並びに各種 公開情報等を参考にして作成した。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

調査概要

項目	内容
	原則、県内に本社所在地がある事業所。2,000 事業所に発送した。
調査対象	ただし、調査対象有効事業所数は、宛先不明として返送されてきた 5 事
	業所を除いた 1,995 事業所。
	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経
抽出方法	済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出し
	た。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収
調査期間	2019年12月5日に調査票を発送し、2020年1月6日到着分までを集計

弊社が取りまとめた、県内企業の各種 BSI (Business Survey Index) の算出方法は、以下の とおりである。

有効回収数:364通(有効回答率:18.3%)

BSI = (「上昇」と回答した企業構成比) - (「下降」と回答した企業構成比)

なお、BSI は景気の現状や先行きを「上昇」・「下降」といった前期と変化した方向で判断 する指標である。BSI がプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であ るということであり、BSI がマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考 えられる。

また、本調査は、比較的、小規模事業所までも網羅した調査となっている点が特徴である。

- ※ 本文中における、カッコ内()の数値は単位が特に記載されていない場合は、その業種、分野 の BSI を示す。
- ※ なお、調査結果について、回答した割合を小数第二位で四捨五入しているため、各項目の合計 が 100%にならない場合がある。
- ※ 複数回答の場合は、構成比(パーセント計算)の和が100.0をこえるものがある。

(3)主要調査結果

回答企業属性

- ▶ 回答企業総数は 364 社。「卸売・小売業」が 16.8%(61 社)で最も多く、次いで「建設業」が 15.9%(58 社)、「その他のサービス業」が 15.4%(56 社)、「製造業」が 13.5%(49 社)、「不動産業等」が 8.8%(32 社)と続いている。
- ▶ 資本金別では「1000 万円以上 5000 万円未満」が 51.1% (186 社)で最も多くなっている。
- ▶ 従業員数別では、「20 人以上 50 人未満」が 25.0% (91 社)で最も多くなっている。100 人未満の企業で 84.1%を占めている。
- ▶ 地域別では、「中部地域」が36.0%(131社)で最も多くなっている。

■ 業種

(%) 項目 合計 (n=364)農業、林業、漁業 0.3 建設業 15.9 製造業 13.5 情報通信業 4.4 卸売・小売業 16.8 不動産業等 8.8 旅行•宿泊業 8.5 飲食サービス業 4.1 医療•福祉 4.7 その他のサービス業 15.4 7.7 その他 無回答 0.0

■ 資本金

項目 合計 (n=364)

1000万円未満 23.1

1000万円以上5000万円未満 51.1

5000万円以上1億円未満 9.6

1億円以上 11.0

無回答 5.2

■ 従業員数

(%) 項目 合計 (n=364) 10人未満 24.2 10人以上20人未満 16.8 20人以上50人未満 25.0 50人以上100人未満 18.1 100人以上 15.1 無回答 0.8

■ 地域

(%) 項目 合計 (n=364)北部 9.9 中部 36.0 南部 18.4 那覇 23.1 離島 10.4 無回答 2.2

■ 10-12 月期の現状(7-9 月比較)BSI 全業種

- ▶ 全業種の 10-12 月期景況 BSI は-1.4 で、「下降」超となっている。
- ▶ 従業員数が44.5で、大幅に「不足気味」超となっている。
- ▶ 原材料の仕入れ価格が26.9で「上昇」超となっている。 県内需要は2.5で「上昇」超となったが、県外需要(-2.7)、海外需要(-7.1)が、共に「下降」超となっている。



- ※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
- ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
- ※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 1-3 月期の見通し(7-9 月比較)BSI 全業種

- ▶ 1-3 月期の景況見通しは-1.9 で、「下降」超となっている。
- ▶ 従業員数は 40.4 で「不足気味」超が続く見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格は「上昇」超の見通しとなっている。
- ▶ 県内需要(4.7)は「上昇」超の見通しだが、県外需要(-0.5)、海外需要(-3.6)が、共に 「下降」超の見通しとなっている。



- ※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
- ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
- ※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 10-12 月期の景況実績について(7-9 月期との比較)

- ▶ 10-12 月期の景況が「上昇」したと回答した 89 社における景況上昇の要因は、県内需要が 74.2%で最も多く、次いで県外需要と続いた。
- ▶ 「下降」と回答した 94 社における景況下降の要因は、県内需要が 57.4%で最も多く、次いで県外需要、海外需要と続いた。仕入れ価格も 24.5%で 4番目に挙がっている。

10-12 月期景況の上昇要因

(%)

	(%)
項目	合計
坝 口	ㅁ리
	(n=89)
県内需要(売上)の動向	74.2
県外需要(売上)の動向	32.6
販売価格の動向	14.6
仕入れ価格の動向	12.4
資金繰り・資金調達の動向	9.0
仕入れ以外のコストの動向	7.9
海外需要(売上)の動向	6.7
株式・不動産等の資産価格の動向	2.2
為替レートの動向	1.1
その他	7.9
無回答	1.1

10-12 月期景況の下降要因

(%)

·	(/0 /
項目	合計 (n=94)
県内需要(売上)の動向	57.4
県外需要(売上)の動向	37.2
海外需要(売上)の動向	29.8
仕入れ価格の動向	24.5
販売価格の動向	12.8
仕入れ以外のコストの動向	7.4
資金繰り・資金調達の動向	4.3
株式・不動産等の資産価格の動向	1.1
為替レートの動向	0.0
その他	9.6
無回答	2.1

■ 1-3 月期の景況見通しについて(10-12 月期との比較)

- ▶ 1-3 月期の景況を「上昇」と見通した 70 社における上昇要因は、県内需要が 70.0%で最も多く、次いで県外需要、海外需要と続いた。
- ➤ 「下降」と見通した 77 社における下降要因は、県内需要が 62.3%で最も多く、次いで県外需要、仕入れ価格が続いた。

1-3 月期景況の見通し: 上昇要因

(%)

	(%)
項目	合計
	(n=70)
県内需要(売上)の動向	70.0
県外需要(売上)の動向	35.7
海外需要(売上)の動向	14.3
販売価格の動向	11.4
資金繰り・資金調達の動向	8.6
仕入れ価格の動向	7.1
仕入れ以外のコストの動向	4.3
株式・不動産等の資産価格の動向	1.4
為替レートの動向	0.0
その他	8.6
無回答	1.4

1-3 月期景況の見通し: 下降要因

(%)

項目	合計 (n=77)
県内需要(売上)の動向	62.3
県外需要(売上)の動向	33.8
仕入れ価格の動向	29.9
海外需要(売上)の動向	16.9
仕入れ以外のコストの動向	15.6
販売価格の動向	14.3
資金繰り・資金調達の動向	7.8
株式・不動産等の資産価格の動向	3.9
為替レートの動向	2.6
その他	2.6
無回答	3.9

■ 10-12 月期の現状(7-9 月比較) 主要業種別

- ▶ 全体では、-1.4で「下降」超となっている。
- ▶ 上昇超は、建設業(12.1)、医療・福祉(11.8)、製造業(8.2)、その他のサービス業(7.1) となっている。
- ▶ 下降超は、旅行・宿泊業(-67.7)、不動産業(-15.6)、卸売・小売業(-8.2)、飲食サービス業(-6.7)となっている。



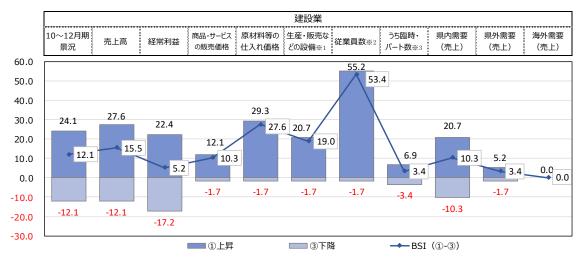
■ 1-3 月期の見通し(10-12 月比較) 主要業種別

- ▶ 全体では、-1.9で「下降」超となっている。
- ▶ 上昇超は、建設業(12.1)、その他のサービス業(7.1)、卸売・小売業(4.9)となっている。
- ▶ 下降超は、旅行・宿泊業(-22.6)、製造業(-18.4)、不動産業(-15.6)、飲食サービス業(-13.3)、情報通信業(-6.3)となっている。



■ 10-12 月期の現状(7-9 月比較) 建設業

- ▶ 10-12 月期の景況は 12.1 で「上昇」超となっている。売上高(15.5)、商品・サービスの 販売価格(10.3)、県内需要(10.3)等が、それぞれ「上昇」超となっている。
- → 一方、従業員数(53.4)は「不足気味」超、原材料の仕入れ価格(27.6)は「上昇」超となっている。



- ※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
- ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
- ※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 1-3 月期の見通し(10-12 月比較) 建設業

- ▶ 1-3 月期の景況見通しは 12.1 で「上昇」超の見通しとなっている。売上高(22.4)、経 常利益(22.4)、県内需要(15.5)がそれぞれ「上昇」超の見通しとなっている。
- ▶ 従業員数(51.7)は「不足気味」が続く見通し。原材料等の仕入れ価格(17.2)も「上昇」 超が続く見通しとなっている。



- ※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
- ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
- ※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

10-12 月期の現状(7-9 月比較) 製造業

- ▶ 10-12 月期の景況は 8.2 で「上昇」超となっている。売上高(22.4)、商品・サービスの 販売価格(12.2)、県内需要(8.2)がそれぞれ「上昇」超となっている。
- ▶ 一方、原材料の仕入れ価格(40.8)は「上昇」超、従業員数(34.7)も「不足気味」超となっている。



- ※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
- ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
- ※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 1-3 月期の見通し(10-12 月比較) 製造業

- ▶ 1-3 月期の景況見通しは-18.4 で「下降」超の見通しとなっている。経常利益(-26.5)、 売上高(-20.4)、県内需要(-16.3)等が「下降」超の見通しとなっている。
- ➤ 従業員数(30.6)は「不足気味」が続く見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格 (30.6)も「上昇」超の見通しとなっている。



- ※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
- ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
- ※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

10-12 月期の現状(7-9 月比較) 情報通信業

- 7-9 月期の景況は 0.0 で横ばいとなっている。 県外需要(18.8)が「上昇」超となってい る。
- 従業員数が68.8で大幅な「不足気味」超となっている。



- ※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
- ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
- ※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

1-3 月期の見通し(10-12 月比較) 情報通信業

- 1-3 月期の景況見通しは-6.3 で「下降」超となっている。売上高および経常利益が共 に-6.3で「下降」超の見通しである。
- 従業員数(68.8)は、大幅な「不足気味」超が続く見通しとなっている



- ※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
- ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
- ※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 10-12 月期の現状(7-9 月比較) 卸売・小売業

- ▶ 10-12 月期の景況は-8.2 で「下降」超となっている。県内需要(-3.3)、県外需要(-3.3)、海外需要(-1.6)で「下降」超となっている。
- ▶ 原材料の仕入れ価格(29.5)は「上昇」超、従業員数(47.5)、も「不足気味」超となっている。



- ※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
- ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
- ※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 1-3 月期の見通し(10-12 月比較) 卸売・小売業

- ▶ 1-3 月期の景況見通しは 4.9 で「上昇」超となっている。売上高(16.4)、経常利益(13.1)、県内需要(13.1)等が「上昇」超の見通しである。
- ▶ 従業員数(41.0)は「不足気味」が続く見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格 (19.7)も「上昇」超の見通しとなっている。



- ※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
- ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
- ※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 10-12 月期の現状(7-9 月比較) 不動産業等

- ▶ 10-12 月期の景況は-15.6 で「下降」超となっている。県内需要(-12.5)、県外需要(-9.4)、経常利益(-6.3)共に「下降」超となっている。
- ▶ 一方、従業員数(18.8)は「不足気味」超、原材料の仕入れ価格(9.4)も「上昇」超となっている。



- ※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
- ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
- ※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 1-3 月期の見通し(10-12 月比較) 不動産業等

- ▶ 1-3 月期の景況見通しは-15.6 で「下降」超となっている。商品・サービスの販売価格 (-3.1)、海外需要(-3.1)等が「下降」超となっている。県内需要(3.1)は「上昇」超の見 通しとなっている。
- ▶ 従業員数(18.8)は「不足気味」が続く見通しとなっている。



- ※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
- ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
- ※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 10-12 月期の現状(7-9 月比較) 旅行・宿泊業

- ▶ 10-12 月期の景況は-67.7 で大幅な「下降」超となっている。売上高(-67.7)、経常利益(-67.7)のほか、海外需要(-58.1)、県外需要(-54.8)、県内需要(-38.7)等で「下降」超が顕著となっている。
- 従業員数(48.4)は「不足気味」超、原材料の仕入れ価格(38.7)が「上昇」超となっている。



- ※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
- ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
- ※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 1-3 月期の見通し(10-12 月比較) 旅行・宿泊業

- ▶ 1-3 月期の景況見通しは-22.6 で、「下降」超となっている。経常利益(-35.5)、県外需要(-32.3)、売上高(-29.0)、県内需要(-29.0)等が「下降」超の見通しとなっている。
- ▶ 従業員数(41.9)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(25.8)も「上昇」超の見通しとなっている。



- ※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
- ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
- ※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 10-12 月期の現状(7-9 月比較) 飲食サービス業

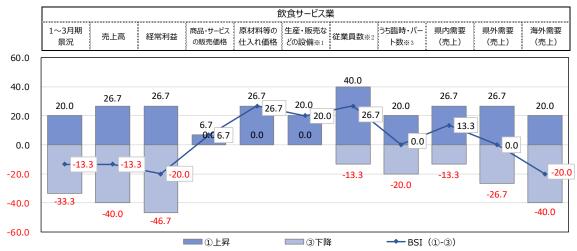
- ▶ 10-12 月期の景況は-6.7 で「下降」超となっている。売上高(-26.7)、海外需要(-26.7)、経常利益(-20.0)等が「下降」超となっている。
- 原材料の仕入れ価格(33.3)が「上昇」超、従業員数(33.3)も「不足気味」超となっている。



- ※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
- ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
- ※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 1-3 月期の見通し(10-12 月比較) 飲食サービス業

- ▶ 1-3 月期の景況見通しは-13.3 で、「下降」超となっている。経常利益(-20.0)、海外需要(-20.0)、売上高(-13.3)等が「下降」超となる見通しである。
- ▶ 従業員数(26.7)は「不足気味」が続く見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格 (26.7)も「上昇」超の見通しとなっている。



- ※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
- ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
- ※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 10-12 月期の現状(7-9 月比較) 医療・福祉

- ▶ 10-12月期の景況は11.8で「上昇」超となっている。売上高(35.3)、経常利益(29.4)、 県内需要(29.4)等が「上昇」超となっている。
- ▶ 従業員数(29.4)は「不足気味」超となっている。



- ※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
- ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
- ※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 1-3 月期の見通し(10-12 月比較) 医療・福祉

- ▶ 1-3 月期の景況見通しは 0.0 で横ばいとなっている。商品・サービスの販売価格(5.9)、 県内需要(5.9)、県外需要(5.9)等が「上昇」超、経常利益(-11.8)が「下降」超となる 見通しである。
- ▶ 従業員数(35.3)は「不足気味」が続く見通しとなっている。



- ※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
- ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
- ※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 10-12 月期の現状(7-9 月比較) その他のサービス業

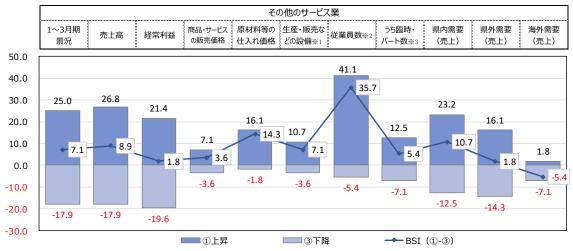
- ▶ 10-12月期の景況は7.1で「上昇」超となっている。商品・サービスの販売価格(17.9)、 県内需要(7.1)、県外需要(7.1)等が「上昇」超となっている。
- ▶ 原材料の仕入れ価格(26.8)は「上昇」超、従業員数(42.9)は「不足気味」超となっている。



- ※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
- ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
- ※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 1-3 月期の見通し(10-12 月比較) その他のサービス業

- ▶ 10-12 月期の景況見通しは 7.1 で「上昇」超となっている。県内需要(10.7)、売上高(8.9)、商品・サービスの販売価格(3.6)等が「上昇」超となる見通しである。
- ▶ 従業員数(35.7)は「不足気味」が続く見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格 (14.3)も「上昇」超の見通しとなっている。



- ※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
- ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
- ※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

主要業種別·項目別 BSI 一覧表

■建設業BSI

時期		201	8年				2019年			2020年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	1-3月期 4-6月期 7-9月期 10-12月期		2月期	1-3月期	
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	27.0	-6.3	18.2	31.0	24.0	8.2	3.8	17.0	12.1	12.1
売上高	23.8	-9.5	14.5	37.9	20.0	0.0	5.7	7.5	15.5	22.4
経常利益	14.3	-12.7	0.0	27.6	16.0	-6.6	3.8	5.7	5.2	22.4
商品・サービスの販売価格	20.6	15.9	12.7	25.9	8.0	8.2	9.4	22.6	10.3	12.1
原材料等の仕入れ価格	47.6	41.3	36.4	43.1	30.0	26.2	28.3	35.8	27.6	17.2
生産・販売などの設備	15.9	15.9	12.7	13.8	16.0	8.2	11.3	18.9	19.0	17.2
従業員数	68.3	50.8	56.4	62.1	70.0	57.4	64.2	66.0	53.4	51.7
うち臨時・パート	7.9	0.0	5.5	6.9	2.0	6.6	1.9	1.9	3.4	5.2
県内需要(売上)	30.2	-3.2	16.4	37.9	22.0	1.6	9.4	13.2	10.3	15.5
県外需要(売上)	9.5	3.2	5.5	8.6	6.0	6.6	1.9	9.4	3.4	5.2
海外需要(売上)	3.2	1.6	0.0	0.0	2.0	0.0	-1.9	-1.9	0.0	-1.7

■製造業BSI

時期		201	8年				2019年			2020年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	月期 4-6月期 7-9月期 10-12月期		2月期	1-3月期	
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-21.4	2.6	15.9	-10.3	-19.0	5.3	20.9	4.7	8.2	-18.4
売上高	-16.7	13.2	18.2	0.0	-11.9	18.4	27.9	4.7	22.4	-20.4
経常利益	-21.4	13.2	4.5	-17.9	-16.7	7.9	25.6	7.0	0.0	-26.5
商品・サービスの販売価格	7.1	10.5	6.8	5.1	16.7	7.9	0.0	4.7	12.2	6.1
原材料等の仕入れ価格	23.8	28.9	27.3	35.9	45.2	39.5	46.5	27.9	40.8	30.6
生産・販売などの設備	14.3	5.3	18.2	12.8	14.3	2.6	9.3	7.0	6.1	8.2
従業員数	26.2	28.9	36.4	28.2	40.5	26.3	41.9	34.9	34.7	30.6
うち臨時・パート	-14.3	-5.3	0.0	-2.6	-14.3	-2.6	-2.3	-2.3	-2.0	-2.0
県内需要(売上)	-11.9	2.6	13.6	0.0	-14.3	7.9	16.3	0.0	8.2	-16.3
県外需要(売上)	-19.0	5.3	4.5	2.6	-14.3	5.3	14.0	4.7	0.0	-10.2
海外需要(売上)	7.1	-5.3	4.5	2.6	0.0	0.0	4.7	0.0	0.0	-2.0

■情報通信業BSI

時期		201	8年				2019年			2020年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-1	2月期	1-3月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	30.4	-4.5	-5.3	33.3	17.6	0.0	5.9	23.5	0.0	-6.3
売上高	34.8	-4.5	0.0	25.0	5.9	-5.9	-5.9	23.5	6.3	-6.3
経常利益	34.8	18.2	-5.3	50.0	-17.6	-11.8	-17.6	17.6	-12.5	-6.3
商品・サービスの販売価格	4.3	9.1	0.0	0.0	5.9	11.8	0.0	5.9	0.0	0.0
原材料等の仕入れ価格	0.0	4.5	-5.3	8.3	17.6	11.8	0.0	11.8	12.5	12.5
生産・販売などの設備	4.3	-4.5	-5.3	8.3	5.9	29.4	11.8	0.0	12.5	12.5
従業員数	60.9	40.9	21.1	75.0	64.7	64.7	70.6	64.7	68.8	68.8
うち臨時・パート	4.3	18.2	10.5	8.3	0.0	5.9	11.8	17.6	6.3	0.0
県内需要(売上)	30.4	-4.5	-5.3	50.0	5.9	5.9	0.0	11.8	0.0	25.0
県外需要(売上)	39.1	9.1	10.5	50.0	-5.9	-11.8	-17.6	23.5	18.8	25.
海外需要(売上)	4.3	4.5	0.0	0.0	0.0	-5.9	0.0	0.0	0.0	0.

■卸売・小売業BSI

時期		201	8年				2019年			2020年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期 10-12月期		1-3月期	
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	6.7	7.9	20.0	17.1	-3.3	-3.0	25.8	-1.5	-8.2	4.9
売上高	5.3	6.6	20.0	14.3	-13.3	0.0	33.3	-6.1	0.0	16.4
経常利益	0.0	-1.3	10.7	5.7	-11.7	-4.5	25.8	-7.6	-1.6	13.1
商品・サービスの販売価格	6.7	7.9	22.7	7.1	6.7	9.0	10.6	16.7	18.0	9.8
原材料等の仕入れ価格	30.7	31.6	38.7	14.3	26.7	25.4	9.1	34.8	29.5	19.7
生産・販売などの設備	8.0	13.2	9.3	10.0	11.7	6.0	13.6	13.6	11.5	9.8
従業員数	38.7	44.7	62.7	54.3	53.3	49.3	50.0	45.5	47.5	41.0
うち臨時・パート	-10.7	-9.2	-9.3	-1.4	-6.7	0.0	-6.1	1.5	9.8	0.0
県内需要(売上)	5.3	-1.3	21.3	8.6	-8.3	-1.5	13.6	-1.5	-3.3	13.1
県外需要(売上)	2.7	2.6	9.3	-4.3	-3.3	3.0	7.6	-6.1	-3.3	3.3
海外需要(売上)	2.7	2.6	1.3	-1.4	-3.3	4.5	6.1	-4.5	-1.6	0.0

■不動産業等BSI

時期		201	8年				2019年			2020年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-1	2月期	1-3月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	12.8	11.1	22.2	20.0	24.2	11.8	-5.9	-8.8	-15.6	-15.6
売上高	28.2	-2.8	18.5	11.4	12.1	8.8	2.9	-8.8	0.0	3.1
経常利益	12.8	0.0	7.4	14.3	15.2	-2.9	-8.8	-5.9	-6.3	0.0
商品・サービスの販売価格	28.2	11.1	14.8	20.0	15.2	11.8	0.0	5.9	6.3	-3.1
原材料等の仕入れ価格	38.5	30.6	37.0	34.3	36.4	35.3	23.5	29.4	9.4	0.0
生産・販売などの設備	10.3	13.9	7.4	8.6	6.1	17.6	5.9	-2.9	9.4	9.4
従業員数	12.8	25.0	33.3	28.6	30.3	29.4	14.7	20.6	18.8	18.8
うち臨時・パート	2.6	5.6	7.4	8.6	6.1	2.9	0.0	-5.9	-3.1	-3.1
県内需要(売上)	33.3	5.6	18.5	20.0	12.1	11.8	-8.8	-17.6	-12.5	3.1
県外需要 (売上)	7.7	13.9	22.2	11.4	9.1	5.9	0.0	-2.9	-9.4	0.0
海外需要(売上)	-2.6	2.8	7.4	8.6	-9.1	0.0	-14.7	-14.7	-3.1	-3.1

■旅行·宿泊業BSI

時期		201	8年				2019年			2020年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期 4-6月期 7-9月期 10-12月期		2月期	1-3月期		
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	8.6	5.6	64.0	-16.2	-20.8	20.0	20.8	-37.5	-67.7	-22.6
売上高	5.7	11.1	76.0	-27.0	-25.0	26.7	37.5	-33.3	-67.7	-29.0
経常利益	-5.7	2.8	64.0	-18.9	-20.8	23.3	33.3	-37.5	-67.7	-35.5
商品・サービスの販売価格	11.4	16.7	44.0	-8.1	-16.7	23.3	37.5	-8.3	-25.8	-16.1
原材料等の仕入れ価格	17.1	16.7	44.0	27.0	33.3	33.3	45.8	29.2	38.7	25.8
生産・販売などの設備	11.4	8.3	28.0	8.1	4.2	6.7	8.3	8.3	12.9	12.9
従業員数	65.7	61.1	72.0	54.1	54.2	43.3	50.0	37.5	48.4	41.9
うち臨時・パート	-17.1	-2.8	-4.0	-13.5	-4.2	-10.0	12.5	-4.2	-19.4	-6.5
県内需要(売上)	0.0	8.3	36.0	-8.1	-12.5	13.3	20.8	-8.3	-38.7	-29.0
県外需要 (売上)	2.9	5.6	52.0	-13.5	-4.2	23.3	33.3	-29.2	-54.8	-32.3
海外需要(売上)	20.0	13.9	24.0	-16.2	-33.3	0.0	-33.3	-16.7	-58.1	-16.1

■飲食サービス業BSI

	時期	2018年				2019年					2020年
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-1	2月期	1-3月期
		調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景》	₹BSI	-38.5	-35.7	0.0	-44.4	10.0	-7.7	30.0	-20.0	-6.7	-13.3
	売上高	-23.1	-28.6	0.0	-44.4	30.0	-7.7	50.0	0.0	-26.7	-13.3
	経常利益	-23.1	-28.6	10.0	-44.4	0.0	-7.7	40.0	-10.0	-20.0	-20.0
	商品・サービスの販売価格	23.1	7.1	0.0	22.2	20.0	23.1	10.0	20.0	6.7	6.7
	原材料等の仕入れ価格	46.2	50.0	60.0	44.4	30.0	23.1	30.0	60.0	33.3	26.7
	生産・販売などの設備	7.7	28.6	20.0	11.1	30.0	15.4	20.0	20.0	26.7	20.0
	従業員数	69.2	57.1	90.0	22.2	50.0	76.9	70.0	70.0	33.3	26.7
	うち臨時・パート	-38.5	-7.1	-50.0	-11.1	-20.0	-15.4	-10.0	-40.0	0.0	0.0
	県内需要(売上)	7.7	0.0	20.0	-55.6	10.0	-15.4	10.0	0.0	6.7	13.3
	県外需要(売上)	-7.7	-35.7	20.0	-33.3	-20.0	7.7	20.0	-30.0	-13.3	0.0
	海外需要(売上)	-7.7	-35.7	0.0	-22.2	10.0	7.7	-10.0	-40.0	-26.7	-20.0

■ 医療・福祉BSI

	時期	2018年				2019年					2020年
			4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-1	2月期	1-3月期
		調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI		-12.5	14.3	8.7	4.2	-13.6	-18.8	4.8	14.3	11.8	0.0
売上高		-6.3	23.8	17.4	12.5	-22.7	-18.8	23.8	28.6	35.3	0.0
経常利益		-12.5	-9.5	13.0	-12.5	-27.3	-31.3	4.8	-4.8	29.4	-11.8
商品・サービスの販売価格		-6.3	0.0	0.0	4.2	-4.5	-6.3	0.0	9.5	5.9	5.9
原材料等の仕入れ価格		6.3	14.3	26.1	12.5	0.0	12.5	9.5	42.9	23.5	17.6
生産・販売などの設備		0.0	19.0	13.0	4.2	4.5	-6.3	19.0	19.0	0.0	5.9
従業員数		43.8	38.1	43.5	45.8	50.0	31.3	57.1	52.4	29.4	35.3
うち臨時・パート		-18.8	9.5	26.1	33.3	-9.1	12.5	9.5	19.0	-5.9	5.9
県内需要(売上)		-6.3	9.5	17.4	16.7	-9.1	-6.3	9.5	23.8	29.4	5.9
県外需要 (売上)		6.3	4.8	0.0	0.0	0.0	-6.3	0.0	4.8	5.9	5.9
海外需要(売上)		0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

■その他のサービス業BSI

時期	時期 2018年					2019年					
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-1	2月期	1-3月期	
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し	
景況BSI	13.2	8.3	-2.9	13.5	14.5	9.6	8.3	-1.4	7.1	7.1	
売上高	11.8	15.3	0.0	12.2	18.4	11.0	11.1	11.1	5.4	8.9	
経常利益	14.5	6.9	-14.7	6.8	13.2	11.0	5.6	4.2	3.6	1.8	
商品・サービスの販売価格	15.8	5.6	0.0	5.4	6.6	13.7	9.7	18.1	17.9	3.6	
原材料等の仕入れ価格	22.4	27.8	26.5	25.7	19.7	24.7	18.1	22.2	26.8	14.3	
生産・販売などの設備	14.5	16.7	17.6	13.5	11.8	11.0	12.5	15.3	14.3	7.1	
従業員数	64.5	55.6	52.9	58.1	51.3	54.8	55.6	59.7	42.9	35.7	
うち臨時・パート	7.9	1.4	7.4	-1.4	3.9	2.7	5.6	1.4	3.6	5.4	
県内需要(売上)	14.5	11.1	1.5	10.8	14.5	11.0	12.5	5.6	7.1	10.7	
県外需要(売上)	9.2	0.0	-4.4	12.2	9.2	16.4	4.2	-1.4	7.1	1.8	
海外需要(売上)	6.6	2.8	-1.5	-4.1	2.6	6.8	1.4	-5.6	-7.1	-5.4	

2 各業界別総評

県内の業界別等の概要は以下のとおりである。

観光関連 〔 観光客数は維持も競争が一段と厳しく 〕

10-12 月期実績の観光関連 BSI は-67.7 で、大幅な下降超となった。業績が下降した事業者の多くが県外や海外需要の低下を要因として挙げている。入域観光客数を見ると、韓国客が減少しつつも全体として前年の水準を維持しているが、8 月から 11 月にかけては空路客が前年比減で推移しており、観光消費が低調になっている可能性がある。また、昨今好調に推移している沖縄の観光市場へは新規参入も多いため、需給バランスの悪化も BSI 低下に影響したと考えられる。

競争激化を懸念する声は宿泊施設や旅行会社、レンタカーなど多くの観光関連事業者から聞かれた。その中で、特に競争が激しくなっているのが宿泊業だ。那覇空港第二滑走路の供用開始に向けて計画されていた宿泊施設が続々と開業しており、供給過剰による顧客分散を免れるため、多くの事業者で価格競争を余儀なくされていると見られる。調査結果からは、単価も稼働率も低下する状況がうかがえたが、さらに多くのホテルが今年中の開業を予定している。第二滑走路という好材料があるものの、現在の競争に生き残れるか、足元を懸念する声の方が強くなっている。

このほか、全体における業績低下の要因として、国際情勢の悪化や自然災害など外的要因による影響もあった。夏場から悪化した韓国との関係が回復しておらず、韓国客が大幅に減少した状況が継続している。韓国からの団体客はほぼゼロとなっており、旅行会社や宿泊施設等で影響が大きくなっている。10月に関東に襲来した台風19号でも多くのキャンセルが発生し、旅行社や宿泊施設の集客に影響した模様だ。

労働力は引き続き慢性的に不足しており、およそ半数の事業者で従業員が不足している状況にある。このような中、新規開業を予定しているホテルからは、県内での採用が進まないため、海外からの人材確保を強く進めるという声が聞かれた。

1-3月の見通しBSI は-22.6で、引き続き下降超となっている。判断要因として県外需要や海外需要の低下が多く挙がっており、競争過多、客の分散、各種コストの高騰などが懸念されている。

建設・不動産関連 〔 建設は好調、不動産は厳しく 〕

建設関連は、民需、官需ともに概ね好調を維持している。一方、不動産関連は、企業の景 況判断指数 BSI で、10-12 月期は-15.6 となり、景気が悪いと感じた事業者が増加した。2020 年 1-3 月期も-15.6 と厳しい見方が示されている。

建設関連の 10-12 月期の企業景況判断指数 BSI は 12.1。1-3 月期の見通しは 12.1 となり、好調がしばらく続くと予想する事業者が多い。

新設住宅着工戸数は、2019年1~11月、前年同時期より9.4%(1,442戸)下回っており、 旺盛だった前年の建設需要と比べやや落ち着きが見られる。アパート建築の低調が続いており、貸家の新設着工戸数は10、11月、前年同月比で2カ月連続の減。2019年1~11月は、 前年同期比で19%(1,941戸)減少している。賃貸住宅の仲介・管理業者からは、アパート 建築の需要はあるものの金融機関が融資に慎重で事業化できない、といった声も聞かれた。

公共工事保証請負額(3カ月移動平均値)は10月に4カ月ぶりに前年水準を下回ったが、11、12月は前年を上回り、好調を維持している。一方、那覇空港第二滑走路のほとんどの建設工事や、沖縄都市モノレール延伸などの大型工事が2019年までに終了したことから、県内における公共工事の数が将来的に減るのではないかといった懸念が業者の間から出ている。

建築や人件費の高騰が続いており、前年より売り上げを伸ばしながらも利益が減ったり、 今後減ると予想したりする業者がいる。

不動産関連は、一部の賃貸住宅仲介・管理業者が入居率などにおいて好調を維持している一方、不動産関連全体では、売上や県内需要などが下降していると感じる事業者も多い。分譲マンションの販売で、価格の高騰や供給過多の状況が続くなか、好調だった 2018 年に比べ 2019 年は陰りが見られ、年後半はそれがさらに顕著になっているようだ。現在、建築計画のある物件について、価格を下げるため建築費を抑えるような設計を検討する姿勢が業者間で目立っている。今後は客により売れやすいような価格調整が図られる見通し。中古の分譲マンション販売も伸び悩んでいる状況が見られ、値下がりが出ている。

建設・不動産の景気の先行きへの慎重な見方から、資産売却を進め自己資金を増やし、企業体力を強化しようという動きも見られる。

食品・消費・サービス関連 〔 好調も人手不足と競争激化が続く 〕

食品・消費・サービス関連は業種によって明暗が分かれた。業種別に 10-12 月実績の景況 判断 BSI を見ると、医療・福祉サービス、その他のサービス業で上昇超となったが、卸売・ 小売業、飲食サービスでは下降超となった。

事業者間の競争は引き続き激しくなっている。特に小売業では昨年6月の大型商業施設開店の影響が継続している。既存店ではシェア確保に向けセールイベントやポイント還元などさまざまな施策がとられてきた。結果として、影響を最小限に抑えた事業者もあったが、百貨店・スーパー売上高は、全店ベースで前年比増、既存店は前年比減で推移し、客の分散は進展したものと見られる。

10月には、消費増税に伴う駆け込み消費の反動減があり、軽減税率対象外の商品を扱う大型小売店等で売り上げが大きく減少した。このような中、ドラッグストアも伸び率が鈍化したものの、依然として県民やインバウンド市場の売れ行きが好調のようで、前年比増が維持できている。卸売業に関しては、競争や分散などは聞かれず、消費増税の影響もそれほど出ていないようだ。

飲食サービスでは、県民向けの事業者の業績は比較的好調で、観光客をターゲットにしている事業者で低迷する傾向があった。こうした事業者では、業績低下の要因として海外需要の低下が多く挙がっており、韓国客減少の影響だと考えられる。併せて、現状の市場規模に対して、飲食店の数が多く、供給過剰になっているという声も聞かれた。

人手不足の状況も継続しており、ほぼ全ての業種で人手が足りていない状況だ。人材を確保するため、待遇改善も含め、さまざまな面から従業員満足度向上への注力が見られる。

1-3 月期の見通しを見ると、景況判断 BSI は卸売・小売業およびその他のサービス業で上 昇超となった一方、情報通信業、飲食サービス業では下降超となった。全体では県民需要お よび県外需要に対する期待はあるが、海外需要が上向くという見通しは見られなかった。併 せて人手不足や消費増税等によるコスト増に対する懸念も大きくなっている。 ※今回の調査にあたっては、石垣地域の景況把握のため石垣地域の関係団体、企業へのヒアリングを実施 した。

石垣地域景況 〔 好調 観光、建設関連が下支え 人手不足は常態化 〕

石垣地域は、観光関連と建設関連が好調さを持続している。台風の影響があったものの、 国内客、外国客共に好調に推移し、2019年の入域観光客数は過去最高の140万人を突破する 見込みだ。

入域客数増加の恩恵もあり観光関連産業は活気付いた状況が継続しているが、宿泊施設や飲食店では新規参入が多く、競争が激化しており、業績に明暗が分かれる。一方、こうした店舗間競争の中で各種商品・サービスの多様化と質の向上が見られ、観光地としての成熟感が増しているという声も聞かれる。他方、観光客による運転マナーの悪さやゴミ捨て、オーバーツーリズムによる店舗の混雑、繁華街の治安悪化などの弊害が表面化しており、こうした点から観光振興に理解を示すことができない島民も多くいるようだ。このほか、年々増加するクルーズ船客の消費動向を見ると、島外資本の大型商業施設の利用が多く、地元企業の収益増加に寄与できる仕組みづくりが課題として挙がっている。

建設関連では官需、民需とも好調に推移している。島内の景気が活況を呈す中で、土地価格の上昇のほか、資材価格、人件費の高止まりが続いている。公共工事もこうした島内情勢を考慮した事業予算で実施されるようになっている。ただ、土木事業に関しては地価が上昇傾向にあることから用地買収が難航し、工事に着手できないケースがあるようだ。民需でも引き続きホテルやアパートの建設・増改築需要が旺盛だ。ただ、人手不足の中、案件も多くあるため、工事の遅れが散見されるようだ。このほか、島内の物件は島外資本からの注目度も高いため、転売目的で賃貸物件を建設する事業者も見られるようだ。

不動産では、現在も賃貸物件不足が継続しているが、家賃が高い物件では多少空き部屋が見られるようになっている。賃貸物件が圧倒的に不足していた状況からは脱したようだ。

個人消費では、活発な企業進出と建設案件の多さにより、多くの雇用者や作業員が島に渡ってきている。こうした流入人口の増加により島の市場規模が拡大しており、スーパーや家電製品など個人消費関連では、人口規模以上の売上水準があるようだ。

最も大きな課題は人手不足で、島内からの労働力の調達はほぼ望めない状況となっている。 本土からの採用、海外からのインターンや技能実習生などが重要な労働力となっており、今 後も労働力を島外に求める動きが活発化すると考えられる。

以上

—— 本資料のご利用に際して ——

- ・ 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用 する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- ・ 本資料は、弊社 HP(http://www.kaiho-ri.jp/) においても公表しております。
- ・ 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・瀬川までご連絡ください。

TEL: 098-869-8724 E-mail: sonshu_segawa@kaiho-ri.jp